

市立幼稚園の在り方検討について

市立幼稚園の在り方に係り、研究実践園として果たすべき役割を4つの視点から総括し、方針の策定に向けた検討を進める。

視点1 時代に即した幼児教育の展開

【背景】

- ・保育所や認定こども園においても幼児教育を行うことが、昨年4月に施行された「保育所保育指針」「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」に規定されており、すべての幼児教育施設で一定水準の幼児教育が行われる必要がある。
- ・幼児教育施設は複数の施設類型が存在し、その多くが私立であるため、教育内容面の充実に関して、公立中心の小・中学校等とは異なる支援が必要
- ・近年、女性就業率の高まりや共働き世帯の増加、核家族化、少子化等の進行に加え、地域におけるつながりが希薄化しているなどの状況が指摘
- ・札幌市における保育ニーズの高まりに対し、私立幼稚園等の認定こども園化等、8時間以上の長時間の教育・保育への対応が進んでいる。

1-① 多様化する教育・保育ニーズへの対応

新制度の実施や幼児教育の無償化により、求められる質の高い幼児教育への対応

子ども・子育て支援新制度の実施や幼児教育の無償化等により、今後、幼児教育施設の利用者の増加や選択の幅が広がることが見込まれる。そのため、全ての幼児教育施設において質の高い幼児教育の提供が求められ、教育・保育の質の向上を図る取組を進めることが重要となる。

【これまでの取組】

- ・市立幼稚園では、子どもたちの「自発的な活動としての遊び」を通じた学びを深めるための環境の構成や教職員の援助の在り方について実践研究を行ってきた。
- ・幼稚園教育要領等を踏まえ、今日的な教育課題や地域の実態等に応じたテーマで実践研究を行い、指導援助の改善につなげるとともに、子どもの資質・能力の育成を図る幼児教育の実現に取り組んできた。
- ・園の取組を発信するため、地域の私立幼稚園等や小学校の教員と研究や指導の在り方等の交流を図る地域公開保育を実施してきた。

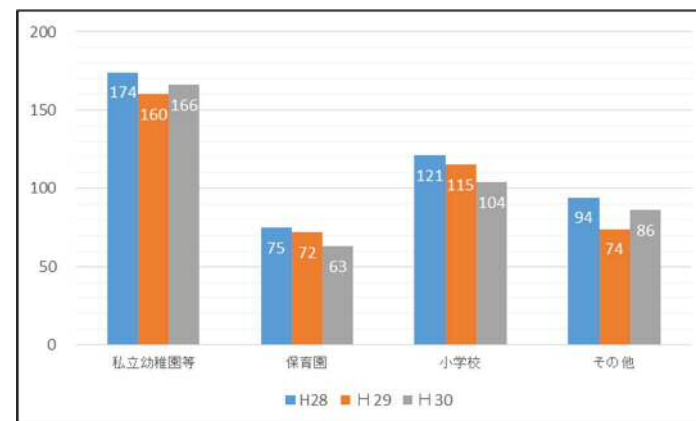


表1 研究実践園における地域公開保育の参加者数

【課題】

- ・保育所や認定こども園等の多様な幼児教育施設がより活用しやすい研究成果の発信
- ・市立幼稚園が行う研究に関する、幼児教育施設のニーズの把握
- ・定員充足率の低下による幼児の集団規模や年齢構成の変化に伴う実践研究の質の変容
- ・「遊び」を中心とした幼児教育の効果の検証

【今後の方向性】

- ◎将来にわたっての教育課題等を見据えた実践研究の強化
- ◎幼児教育施設や学識経験者、養成機関等と連携した実践研究の推進

ニーズが高まっている長時間の保育への対応

市立幼稚園が行っている研究実践園機能について、幼児教育施設の利用者のニーズが高まっている長時間の教育・保育への対応力を高めるとともに、社会情勢の変化などに適切に対応できる実践研究の強化が必要である。

「教育課程に係る教育時間の終了後に行う教育活動など」(※いわゆる「預かり保育」)の幼稚園教育要領での位置付け(第1章 総則 第7)

幼稚園は、第3章に示す教育課程に係る教育時間の終了後等に行う教育活動について、学校教育法に規定する目的及び目標並びにこの章の第1に示す幼稚園教育の基本を踏まえ実施するものとする。また、幼稚園の目的の達成に資するため、幼児の生活全体が豊かなものとなるよう家庭や地域における幼児期の教育の支援に努めるものとする。

本市における「預かり保育」の実施状況(令和元年6月現在)

本市の幼稚園・認定こども園の185園中158園で実施(実施率85.4%)

	市立	私立	合計	預かり保育を実施
幼稚園	9園	94園	103園	76園
認定こども園	1園	81園	82園	82園
合計	10園	175園	185園	158園

【これまでの取組】

- ・預かり保育を実施し、保護者の就労支援や家庭支援を行うとともに、市立幼稚園における長時間の教育・保育の在り方について検討してきた。
- ・園と保護者が連携したよりよい子育ての在り方について研究を行い、その成果を市内の幼児教育施設や保護者に発信してきた。
- ・市立の幼保連携型認定こども園「にじいろ」では、園児の在園時間の長短や保護者の生活形態の違い等、多様な実態に対応する長時間の教育・保育の研究を推進してきた。

市立幼稚園の在り方検討について

【課題】

- ・ 幼児教育施設が多様化し、利用者のニーズが高まっている長時間の教育・保育についての研究が必要
- ・ 長時間の教育・保育を行っている幼児教育施設との研究に関する連携が必要

【今後の方向性】

- ◎長時間保育の利点と課題を踏まえた研究の充実
- ◎長時間の教育・保育を行う幼児教育施設との研究の共有

【課題】

- ・ 多様な幼児教育施設の教職員のニーズに応じた研修の実施
- ・ 業務の多忙化等により、研修に参加しづらい教職員への研修機会の提供
- ・ 幼児教育施設が組織としての成果を活用できる研修の実施

【今後の方向性】

- ◎幼児教育施設の教職員の資質・能力の向上や施設運営の改善等に資する研修内容の充実
- ◎幼児教育施設の教職員の研修機会の拡充及び研修の方法等の工夫

視点2 札幌市の幼児教育の質の向上

【背景】

- ・ 幼児教育施設において、新幼稚園教育要領等の正しい理解のもと、適切な教育課程・保育計画が編成・実施されるよう、幼稚園教諭等や保育士の幼児教育に関する専門性の向上が必要
- ・ 免許取得者の他業種への就職が多く、保育所の増設や認定こども園への移行などで、幼児教育に係る人的需要が急速に高まっており、幼児教育を支える人材の確保が困難
- ・ 幼稚園教諭等の平均勤続期間は約7年と短く、若年離職者も多い現状

2-① 幼児教育施設の教職員の資質向上

幼児教育施設の人材育成、資質向上

幼児教育の特性である、「環境を通して行う教育」や「遊びを通じた総合的な指導」を理解し、望ましい教育・保育を行うことができる人材の育成や、今日的な教育課題に対応する教職員の資質・能力の向上が求められている。

【これまでの取組】

- ・ 市立幼稚園において、幼児教育施設の教職員を対象とした実践的な研修を開催してきた。
- ・ 私立幼稚園等と連携し、ニーズを取り入れた研修を企画・運営するとともに、様々な幼児教育施設や小学校等の教職員が共に学び合う機会を提供してきた。

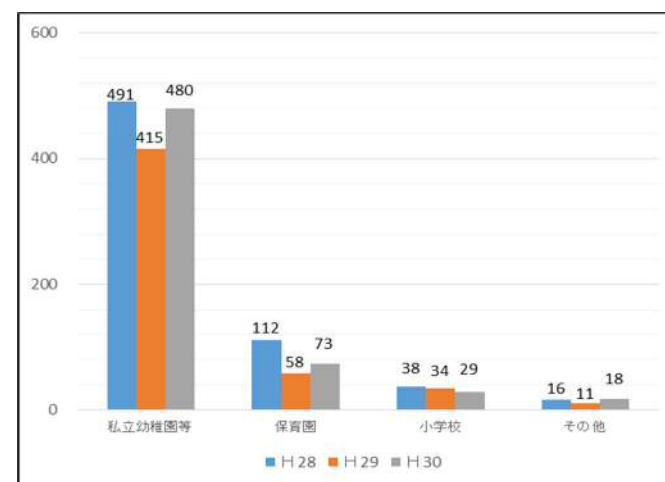


表2 研究実践園における研修の受講者数

2-② 幼児教育施設の教職員への支援体制の整備

幼児教育施設の支援体制の整備

札幌市では、幼児教育施設に通う3～5歳児のうち、約98%が市立幼稚園以外に通っており、札幌市の幼児教育の質の向上を図るためには、市立幼稚園が各幼児教育施設と連携することが重要である。

【これまでの取組】

- ・ 各区の市立幼稚園に配置されている幼児教育支援員が、私立幼稚園等を訪問し、主に特別支援教育の具体的な指導に関するアドバイスや研修を行ってきた。
- ・ 幼児教育支援員が、私立幼稚園等において、特別な教育的支援を必要とする幼児の実態を把握し、幼児や保護者との関り方について教職員とともに考え、支える取組を進めてきた。

【課題】

- ・ 幼児教育施設からの訪問要請や相談件数が増加しており、より多くのニーズへの対応が難しい状況
- ・ 現状の訪問支援は、主な内容が特別支援教育に関するものとなっており、幼児教育全般の質の向上につながる支援が不十分

【今後の方向性】

- ◎幼児教育施設の教職員に対する支援の内容や体制の充実